

書評

J. ガーシュニユイ, I. マイルズ (阿部真也監訳)
「現代のサービス経済」(1983)

保 坂 哲 郎

最近の産業構造の変動に関していわゆる「ソフト」化、「サービス」化といった視角から論ずる研究は多く、また統計的にも一定の工夫がされてきている(例えば「ソフトノミックス」, p. 167)。この本は主にヨーロッパ経済におけるサービス産業の動向について、特に雇用問題の動向を中心にしながら述べ、新しい理論的仮説を提示している。

1. まずこの著書の内容を要約してみよう。

著者は序論でこの本のねらいとその結論をまとめている。ここでの議論の中心はサービス提供におけるイノベーションの新しいモデルを提示すること、これは特定のサービス産業の内部だけでは達成されない。経済活力がこれらのサービス・イノベーションにこれまでも大きく依存してきたし、今後、新通信技術や電算化がサービス提供方法に技術的に作用して、社会的イノベーションの新しい波をもたらし、大きい経済的影響を与えるだろうという。

この著書から得られる結論として著者は(1) サービス提供に関連する将来のイノベーションが電子工学、重電器、航空宇宙産業などにたいする大きな需要増大と結合する可能性が強いこと、(2) これらのイノベーションは新サービス産業を大量に生み出し、それは生産者や家庭のために中間的サービス(プログラム、情報提供、備品維持など)を提供するであろうこと、(3) これからの「情報科学」的なサービス・イノベーションの波の規模と範囲は電気通信のためのインフラストラクチャのデザインに決定的に依存していること、の3点を挙げている。

本論にはっていくが、まず「サービス」概念の区別をおこなう。(1) 最終的産出が

無形で瞬時性の商品であるという特徴を持つ「サービス産業」、(2) サービス産業よりもひろい産業で提供されている「サービス製品」、(3) 3次産業だけでなく企業内労働の3次産業化を意味する場合もある「サービス職種」、(4) 貨幣経済の範囲内をこえた人間活動を含む「サービス機能」、の4つの概念を区別して論じていく。雇用問題に関連させれば、「サービス雇用」を「サービス産業における雇用」より広い意味で考えるべきであり、新技術革新が全部門の共通した職業に多くの共通した影響をあたえ、部門間機能移転がおこることを念頭におくべきであると述べている。

また「最終的なサービス生産物」への需要は「最終的サービス機能」の変化を反映し、それは生産物と機能との間の関係の変化を反映していること、サービス生産物は消費の時点で多くの機能をもっており、その潜在的機能は重要である(たとえば教育システムにおける社会的関係性強化の機能など)。これらの内容によってだけでなく流通の形態を媒介して実現される機能であることなどが述べられている。

第二部はサービス経済における雇用問題を中心的にあつかっている。

第2章「サービスにおける雇用」とは、では、まずこれまでの戦後高度成長ブームと結び付いた「脱工業社会の到来」=雇用機会の確保といった論調に疑問を呈する。ヨーロッパでは80年代には状況は変化しており、理論的・実証的研究も不十分としかいえないという。

サービス消費過程に焦点をあわせ、経済的機能という視点での分類、「最終生産物と中間生産物」の区別をしたうえで、さらに最終消費の特色という視点からサービスをより細分化し、サービス産業を4つのカテゴリー、「流通サービス、生産者サービス、社会的サービス、個人的サービス」に区分し、双方の視点から雇用問題を分析しようとする。

まずEEC全体でのサービス産業の動向を見ると、「生産者サービス」の急速な拡張があり、「流通サービス」発展は緩慢であり、「社会的サービス」は大きな成長をとげ、「個人的サービス」の動向は雑多としかいえない現状がある。たしかにこの数十年で大きな変化が見られたが、73年以降、雇用は停滞しており、これらは需要の変化、生産性の推移、製品イノベーションと関連した問題であるという。

第3章は「サービス経済」成長を説明している。

キンドルバーガーやD. ベルなどは(1) 需要の所得弾力性、(2) 生産性ギャップの

二つの論拠からサービス産業成長の経済的根拠を説明しようとしている。しかし、「生産的サービス」＝事業所サービスへの急速な需要拡大が生じており、生産過程における分業の発展そのものが新サービス産業への需要を生んでいる。さらに「中間的消费者サービス」取引という視点が必要となっている。さらに長期的に問題を考察する際にサービス需要の価格弾力性に配慮する必要がある。即ち、著者は、最終的サービス産業の相対的製品価格が上昇すると、人々は最終的サービス産業を間接的にのみ含むか、あるいは含まない革新的方法で「サービス機能」を入手しようとする仮説をたてている。

サービス部門の成長を見る場合、まず生産者サービスの役割が目目され、第3次部門産出高の1/3は中間的サービスからなっている。ただサービス部門の内部構造は国によって異なるが、この部門は雇用の成長にとっては2次的な役割を果たしていないのが現状である。

次に、最終的サービス需要の成長を見ると、(ヨーロッパでの歴史では)「最終的サービス生産物」が本質的に上級財であるとはいえないという。そこでの問題は生産物相互間での選択の過程であり、価格やインフラストラクチャとの照応性および便宜性などの多彩に変化する品質のすべてが評価される過程である。(医療や教育を例外として)最終的サービス需要拡大によるサービス雇用増加はなかったという。

さらにサービス部門の生産性を考えると、サービス産出高測定は不正確な部分があるが、相対価格の高い上昇率から考える限り、市場的・非市場的サービスの相対的に低い生産性上昇率を推定することは誤りではないだろう。この場合、経済の他の分野における変化と結び付いて(特に「セルフ・サービス化」と結合して)サービス・イノベーション圧力が働くのであり、第3次部門内部とそれをこえた産業におけるサービス提供の社会的イノベーションの見通しや結果に注目する必要があるという。このサービス・イノベーションは経済全体を含んだ広大な基盤をもつ現象であり、この観点からは、物的資材と一緒に消費者の最終的サービスのインフォーマルな生産にインプットされるものとしての「中間的消费者サービス」の存在、その重要性を指摘できるのであるという。

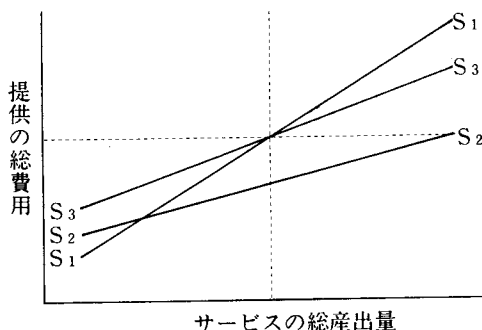
第4章ではサービス産業およびサービス職種における雇用問題をつまみ、4ヶ国(フランス、アイルランド、イタリア、イギリス)の種々の産業部門における雇用の職種構造を見る。60～70年代にかけて雇用の職種配分における変化は、経済部門間の需要

パターンの変化からよりも、経済部門内の職種構造の変化から生じており、各々の経済部門内における専門的・技術的・事務的、その他の特殊化されたサービス職種に対する需要が増加していることを立証している。

第5章は「社会的イノベーションとサービス」である。

商品とサービスのバランスは最終的サービス機能の提供方法によって規定されており、さらにサービス生産におけるイノベーションが現代経済における社会経済的变化の主要な源泉になっている、このイノベーションは「セルフ・サービス」、つまりサービス機能のインフォーマルな提供様式において生じている、あるいはサービス産業内でなく最終的サービス機能の仕組みの中で生じていることを著者は強調する。

このプロセスは4つの要素：設備投資（典型的には個人や家計によるサービス追及をめざすものであり、例えば自動車、テレビなど）、物的なインフラストラクチャ（例えば道路、放送ネットワークなど）、非物的活動と他の中間的サービス（例えばテレビプログラムやメンテナンスなど）、最終的サービス機能を遂行する不払いの「インフォーマル」な労働、に依存しているという。ここでは最終的サービス機能のフォーマルな提供から、インフォーマルで特殊な経済のパターン（それは消費財や中間的サービスを需要する）へ支出配分様式が推移しているという。著者は具体例としてイギリスのオープン・ユニバーシティを挙げている。あるいはより一般化した形でいうと、図1のようなケースで、 S_3 を「工程的イノベーション」、 S_2 を「工程的イノベーション＋非貨幣的活動」と規定して代替的パターンとしているのである。 S_2 の場合には、著者は「国家が最終的な非市場的サービスの生産ではなく、人々が自分自身のためにより多くのサービスを生産するのを可能にするような設備を提供する方向にむかってゆく過程を思いうかべることができる」という。例えば、保育所



サービスは助言スタッフや設備などの提供に、長期的医療住居提供は家族や地域の援助と国家による施設提供へ、教育は親などの参加でコミュニティー・スクーリングへ、医療は相互作用的コンピューターで初期診断が代替されるなどであるという。これは福祉国家の供給を保持するよという要求とサービス提供に際しての地域および個人的な自立への要求の双方を含むものである、この考えにたいし、女性の家事労働などによる不平等、地域的格差、失業などの問題で社会的不平等をさらに拡大する危険があるとの批判があることが当然予想されるが、しかしこの代替パターンは経済的可能性を持ち、安全装置も発達させられるだろうと著者はいう。この代替的模式の中から共同的なサービス提供（とくに情報、娯楽サービス）の全く新たな形態の成長が可能となり、生産性向上が達成されるのであるという。現実的には「製品イノベーション」=既存のサービス提供方法の改善や新方法開発も必要となるのであり、例えばオープン・ユニバーシティの場合では、既存大学は継続的教育や生涯教育に重点をおき、より広い市場を獲得する事が可能となる、これらの社会的イノベーションやサービス提供様式の変化は独自の社会技術システムを形成し、生活様式における変化を引き起こすのであるという。

「第6章サービス・イノベーションと雇用に関する説明モデル」では、これまでの議論をふまえて、職種構造や産業活動、家計消費の変化が全体的に関連付けられたモデルが説明され、その中からつぎの結論が引き出されている。

- (1) 市場的サービス部門の雇用拡大は、比較的低い生産性の伸びと中間的需要の伸びによって説明される。
- (2) 非市場的サービス部門の雇用の伸びはきわめて低い生産性の伸びと最終需要の伸びで説明される。
- (3) 経済成長にともない人々の支出は洗練された「ぜい沢な」ものにむかうが、サービスにたいする最終的需要の増大へいくとは限らず、「社会的イノベーション」が行われ、最終的需要の減少もありうる。将来にたいするこれらの意味あい是否定的にも肯定的にもみることができるのであって、否定的見地からすると、その低生産性水準は長期的には賃金低下や雇用の低下をもたらす恒常的障害要因であるし、肯定的見地からすれば、多様な新技術が市場的・非市場的サービス部門の諸機能に社会的イノベーションの機会をあたえ、成長と雇用をもたらすものと見るのでありと説明する。

第3部は「サービスの将来」というテーマで展開されている。

第7章は「サービス・イノベーションの重要性」である。

戦後、社会的イノベーションは連続的に生起しているわけではなく、(1)「中核的技術」の出現を取り囲むように集中的に生起した、(2)大規模なインフラストラクチャへの投資も非連続的であった、などの理由で非連続的であったが、その結果、新たな社会技術システムが確立され、最終的サービスが生産される様式が変わった。最終的消費における比率では住民や食糧の機能は低下し、家事サービスや娯楽、輸送、教育、医療は増加している。社会的イノベーションの結果、最終的市場サービスにたいする物財の比重が増大した。教育、医療の領域では社会的イノベーションの限界が見られ、消費が増加した。現在、新しい波動へむかう技術的潜在力は存在しており、家事サービス、娯楽、輸送・通信、教育、医療の分野で新しいイノベーションが期待できる。ソフトウェアのイノベーションが重要であり、中間的消費者サービスが中心になると予測できる。インフラストラクチャがどう構築されるかという問題が重要となる。また、これらのイノベーションは製造業に多くの影響・刺激をあたえ、中間的サービス産業（生産者、消費者）が上昇するであろうという。

「第8章 サービス雇用の予測」は社会的イノベーションと雇用との関係をより詳しく分析している。現代の技術的挑戦はマイクロプロセッサに基礎をおき応用範囲がきわめて広く、新たなインフラストラクチャを必要としている。これは課業の再統合化や過程の統合を可能にし、またサービス価格に比較して財の価格が相対的に低下するため、「セルフ・サービス経済」への誘因となる。逆にそれは第3次部門のイノベーション圧力の要因となり、サービス職種の新編成を促すことになる。

サービスに固有な特性は、(1)直接的な生産条件については資本集約度が低く、低熟練で安い労賃を特色とする、(2)サービス産業組織のひろがり大きい、(3)生産物は特有であり、人間の関係や情報処理といったタイプが多く含まれる。

独占部門、競争的産業部門、国家的部門に区分して考察しても、全体としてイノベーションは停滞ぎみであり、規模の経済へ移行できない制限があり、あまり利益につながらないサービスが多い。サービス生産の個人化的な傾向が強いのであるという。

「第9章 新技術とサービス雇用」ではさらに詳細に新技術と様々な職種の労働過程の新編成との関係を継続して分析している。

「第10章 現在および将来のサービス」では将来の展望を行っている。

著者はサービス経済の一般的状況は「仕事のない成長」であるという。

社会的・経済的革新の将来の波動のためには「電気通信、情報技術」のインフラストラクチャが必要であり、「いかなるインフラストラクチャをもつのか、その設計が重要」であること、そこに公共政策は規制や社会政策的面で様々な関与をすることになると論ずる。

これらの問題に関する西欧諸国の将来のシナリオはいくつか描けるのであって、

シナリオ1は「停滞」である。低成長、高失業、製造業の衰退、生産性の伸び率の低い非市場的サービス、中間的な市場サービスの減速、消費者サービスも低下する傾向などを描くことができる。

シナリオ2は保護主義の強化であり、政治的支配が強化される。

シナリオ3は革新傾向という。大規模で柔軟で変更可能な電気通信用のインフラストラクチャの確立へ資源が新しく投入される。ソフトウェアの価値が重要視され、中間的な消費者サービスが急速に成長し、それが市民生活を活性化させ、自由な社会参加を促す場合である。雇用も工業的製造業と中間的サービスで増加するであろう。

これらの場合には公共サービス戦略へ幾つかのヒントが生まれ、中間的サービス提供という形で、コミュニティ自体が基本的サービスをもっと提供できる条件が生じるだろうという。

これらの分析から未解決の政策課題が明らかになってくるのであって、(1) インフラストラクチャの設計がいかにおこなわれるのかという問題、(2) 情報配分の公正さ(地域、階級、階層などでの)の問題、(3) アクセス問題がそうである。そのためには地方分権化をともなった相互作用的なシステムが必要となり、これらの設計選択には多くのひとの参加が望まれると著者は強調する。

「第11章 構造的変化に関する新理論」ではこれまでの議論を総括的にまとめ、サービス産業化にたいするこれまでの伝統的な見解に對置している。

これまでの産業3部門モデルは異なった種類の欲望が階層的に継続することを想定しているが、発展過程を再検討してみると、(1) これらは、結果として、社会革新と技術変化の可能性を無視し、欲望と産業構造との関係は様々な歴史上の地点に応じて異なるという点を無視してきた、(2) サービス産業の低生産性はその全般的成長の制約条件に

もなることを過少評価してきた、(3) 分類上ではあまりにも単純化しすぎたものであったと批判する。

将来の経済成長の可能性は、最終的サービス機能の提供様式における新しい社会的イノベーションが起きるかどうにかかかっており、多数のイノベーション代替案からの選択が重要な意義を持っている。

以上がこの本の要約である。

2. 現代ならびに将来の経済的変動を考えていく場合に、様々な点で示唆に富む、興味深い著書といえよう。日本などでの「サービス化経済論」の多くが安易に財→サービスへの転換などを強調するのと対照的に、サービス需要の価格弾力性を強調し、財とサービスとの総合的な競争関係の存在を軸とし、それがより広範な社会的イノベーションを引き起こしていく点を論理的、実証的に説明していると思われる。特にこのような観点から戦後の日本経済の変動を考察してみる必要がある。

私が疑問に思い、これからさらに考えてみたいと思った点を幾つか指摘しておきたい。

(1) 最終的サービス機能とは人間の生存の中の重要な消費という事であるが、その変化や発展を促す基本的要因を、さらに生活全体がより高度に変化していく意味を考えてみる必要がある。生産力の発展の中で、生産力を維持し促進させるために、より全面的に、意識的に、しかし自由な形態をとって、人間が社会的に発展させられていく必要性が生じている。それは生産力の一定の発展を基礎としてはじめて可能な条件ともいえようが、この相互促進的循環の中で、サービスの最終的消費様式も考えていく必要があると思われる。その場合には、消費の面から機能的サービスを分類、分析してきたこの本のやりかたと、サービスの生産的側面からの分析との統一が可能になるのではないかと思われる。

(2) また、戦後の耐久消費財ブームは、インフォーマルな家庭内の労働と巨大な公共的インフラストラクチャを結合させてきたわけであるが、それが家族間での仕事の平等な分割の可能性をつくりあげたと同時に、個々人に細かく分割された私生活、消費の在り方をうみだしてきている。これまで家庭や地域のサービスの外部化=商品化としてとらえる視角、あるいは財→サービス化としてとらえる視角が強調されてきたが、この著者の見かたに従えば、財を媒介としたサービスの内部化としてとらえる方向もある。アメリカ的生活様式という言葉で表されるような、私的に多くのサービス機能を楽しむ

きる条件を持った個人、巨大なインフラストラクチャに支えられた細分化された生活の豊かさという側面が指摘できる。インフラストラクチャの性格を含め、そのような生活様式を、これまでのサービス外部化・商品化論と合わせて、さらに分析してみる必要がある。

家族や地域の復興という場合、あるいは今後の社会的インフラストラクチャの選択を考えたり、さらには社会主義における新しい消費の在り方を考える場合、巨大なインフラストラクチャが共同的な消費で維持され、利用されるような社会や地域の在り方、その点ではアメリカ的生活様式とは別の、しかもサービス水準が低下しない生活様式が考えられるのである。

(3) 著者のいう改革への方向は、現在の資本主義社会においては、社会的平等などの点で危険性を伴うものであるが、その安全装置は発展しうるであろうと著者は述べる。しかし現状を見ると、このような側面からの改革ではなく、「民営化による自由放任」の「破滅的道」が相変わらず強いのであり、安全装置を誰が、どう作っていけるかははまだ歴史的には検証されていないといわざるを得ない。